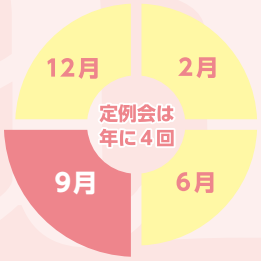
2026.11
vol.88

そうじゃ

令和8年9月定例会版

議会だより

令和8年11月1日発行（年4回）











11月定例市議会の予定

日　程	内　容
11月30日(月)	開会
12月４日(金)	一般質問
12月７日(月)	一般質問
12月８日(火)	一般質問
12月９日(水)	一般質問・質疑
12月10日(木)	委員会
12月11日(金)	委員会
12月14日(月)	委員会
12月21日(月)	閉会

※各日午前10時開始予定です。

主な内容

特集① 女性起業家の方々と意見交換会 …… 2ページ
特集② 総務生活委員会・文教福祉委員会　行政視察報告 … 3ページ
9月定例市議会 …… 4ページ
一般質問 …… 6ページ
委員会活動報告 …… 13ページ
特集③ 市議会議員研修会を開催 …… 16ページ

表紙写真：総社市で起業している女性の声を聴く～みんなが集まる楽しい総社市に～

意見交換会を開催

令和８年９月３日、市役所議会棟第１委員会室にて、Soja Super Girls運営メンバーと女性起業家の仲間９名・広聴広報委員会７名による意見交換会を開催いたしました。



総社市で起業している女性の活動内容や課題、総社市で良かったことについて意見をお聞きしました。

◎主な活動

総社市内で起業している、または起業を考えている方々で、定期的に総社市で頑張る女性がもっと挑戦するための特別な交流会『SSGランチ交流会』を行っており、在宅ワークや副業・起業に興味のある方、これから自分らしく働きたい女性が集まり、リアルな情報をシェアしたり、美味しいご飯を食べたりしながら交流活動をしています。総社市役所前のFLCB（貸しスペース）を借りて、『個別相談会』や『イベントマルシェ』を開催しており親子連れでにぎわっています。



◎課題

・自営業は、一見輝いて見えたり、自由が利き華やかに見えたりするが、出産前後は産休・育休などがなく、仕事を休めば収入もないため、精神的にも肉体的にも大変
・子どもとの時間が少なく、産後はメンタルが低下して不安になることも多い
・行政の施策で、もっと母親のサポートを安心して楽しく働くことができるようにしてほしい

◎総社市で良かったこと

・他市で子育てに悩んだとき、子育て広場に行ったもののなじめず疎外感があったが、総社市では公園に行くと様々な方と集え、交流ができた
・保育園の先生の説明も丁寧で良かった
・総社市は住みやすい

★今後の課題解決に向けて

出産前後の母親へのサポートや、事業と家庭を両立するためのサポートが求められています。また、父母どちらかが働いて生活できるよう水準を上げていかなければなりません。

岡山県は若い女性流出が、２０１５年（４８９人）と比べて２０２５年（１２９０人）には約２・６倍に拡大しています。これは全国１位であり、今後の人口減少が加速することになります。それに歯止めをかけるためには女性が働きやすい環境整備など、若い女性から選ばれる努力が必要になります。



女性が集まり、総社市が盛り上がる『総社市の輪』を作りましょう。（川鰭　仁宣）

総務生活委員会

７月16日（木）、総務生活委員会で、公共施設マネジメントの先進的な取組を進める京都府福知山市を視察しました。福知山市では、「施設を減らすこと」を目的とせず、「将来にわたって必要な行政サービスを維持するための取組」と位置づけています。基本計画と実施計画を５年ごとに見直し、施設の統廃合や存続を、利用者数だけでなく、地域バランス・類似施設との重複・民間活用の可能性・利用ニーズ・維持管理コスト・公共性・将来需要・災害リスクの８指標から総合的に判断しています。



また、民間企業とも連携し、毎年度の進捗状況を公表することで、市民の理解を得ながら取組を進めています。限られた財源の中で市民サービスを維持し、将来世代に過度な負担を残さないためには、中長期的な視点で公共施設を考えることが重要だと感じました。（竹下かなこ）

文教福祉委員会

８月19日（水）、文教福祉委員会は、大阪府茨木市の文化・子育て複合施設「おにクル」と、兵庫県神戸市「ユースプラザKOBE・EAST」を視察しました。

「おにクル」の名称は、市内の当時６歳の男子が考えた「怖い鬼さんも楽しそうで来たくなっちゃうところ」から生まれ、約２千７百件の応募の中から市民投票で選ばれました。開館から２年７か月で来館者が５百万人を達成しました。

７階建ての館内には、図書館・ホール・プラネタリウム・屋内こども広場・子育て支援・市民活動の場など多彩な機能が集約されています。各階を大きな吹き抜けの「縦の道」でつなぎ、「日々何かが起こり、誰かと出会う」をコンセプトにした様々な活動が自然と目に入ってくる設計が印象的でした。



また、開館までに１０８回の市民参加型ワークショップを行い、市民と一緒に施設を「育てる」という考え方も大きな特徴です。各階に本を配置し、館内の好きな場所で読書を楽しめる工夫もあり、当日も子どもからお年寄りまで多くの人が思い思いに過ごしていました。人口や財政規模が異なる本市にそのまま導入するのではなく、既存施設の活用や、図書館・子育て・文化・市民活動などをつなぐ発想を学び、「総社版」の居場所づくりに生かしていきたいです。

「ユースプラザKOBE・EAST」は、阪神御影駅近くの商業施設内にあり、フリースペースや音楽スタジオ、多目的室、サークル室などを備えています。特に印象的だったのは、中高生が無料で利用できるフリースペースです。飲食も可能で、視察時はほぼ満席。多くの生徒が教科書やタブレットを広げ、勉強や読書をしながら思い思いに過ごしていました。また、利用者の声や提案を取り入れ、若者と一緒により良い居場所づくりをしていることも特徴です。本市でも既存施設などを有効に活用し、子どもや若者が安心して過ごし、学び、交流できる居場所づくりにつなげていきたいです。（林　恭一郎）

9月定例市議会

９月定例市議会を９月１日に開会し、報告５件、議案23件、認定８件、意見２件、陳情１件、発議１件の審査を行い９月25日に閉会しました。

議案について

□議案第56号　新庁舎(倉庫棟ほか)建設工事については、令和８年７月23日に一般競争入札を執行した結果、株式会社カザケン総社支店・株式会社風早特定建設工事共同企業体が落札したので、工事請負契約の締結を可決しました。契約金額約６億２４６０万円(予定価格が１億５千万円以上であることから議決が必要)。

□議案61号　消防本部において必要な多機能型指揮支援車の購入を可決しました。購入価格約４千万円(予定価格が２千万円以上であることから議決が必要)。

□議案第62号　旧維新幼稚園跡地利活用事業を行うため、「タケヴァイン」に跡地の土地・建物を無償で貸し付けることを可決しました(財産を無償で貸し付けることから議決が必要)。

□議案第63号　ＧＩＧＡスクール構想(※)に基づき整備する教職員教育用情報端末の購入を可決しました。購入価格約３千３百万円(予定価格が２千万円以上であることから議決が必要)。

一般会計補正予算について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ約８億４千万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ約３５３億円とすることを可決しました。

主なものは次のとおりです。

□商店街通り界隈地区空き店舗兼住宅活用事業補助金交付百万円。

□清音出張所のトイレ改修費用約２千百万円。

□道路環境の安全確保のための区画線引き直し等として約３千２百万円。

□指定ごみ袋の余裕在庫確保のため約1千９百万円。

□需要の少ない危険なため池の廃止工事請負費約１千百万円。

□令和８年６月の大雨で損壊した河川の修繕費用約４８０万円。

□令和８年６月豪雨で被災した農地の復旧工事請負費約１千５百万円。

令和7年度決算認定及び基金積立てについて

決算の末、令和7年度一般会計は歳入歳出を差し引き、翌年度への繰り越しも引いた上での実質収支額は約５億７千４百万円の黒字となりました。

基金への積立ては次のとおりです。

□財政調整基金に４億９千万円。

□庁舎等整備事業基金に１億円。

□教育施設整備事業等基金に１億円。

□美術博物館施設整備事業基金に５千万円。

一般会計・特別会計ともに賛成多数で認定しました。

意見について

□人権擁護委員として、川上和美氏、三上啓子氏２名の推薦があり同意しました。

報告について

□令和７年度総社市健全化判断比率及び資金不足比率について、公益財団法人総社市文化振興財団の経営状況についてなど５件の報告がありました。

陳情について

□教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げをはかるための、２０２７年度政府予算に係る意見書採択の陳情を採択し意見書を提出しました。

※GIGAスクール構想：学校のICT(情報通信技術)環境を整備し、教育の質を向上させ、全ての子どもたちの力を最大限に引き出すことを目的とした文部科学省の取組。

令和８年９月定例総社市議会 付議事件採決一覧表

番　　号	件　　名	結　果
報告第17号	令和７年度総社市健全化判断比率及び資金不足比率について	報告を受けた
報告第18号	公益財団法人総社市文化振興財団の経営状況について	報告を受けた
報告第19号	地方自治法第180条第１項の規定による専決処分について	報告を受けた
報告第20号	地方自治法第180条第１項の規定による専決処分について	報告を受けた
報告第21号	地方自治法第180条第１項の規定による専決処分について	報告を受けた
議案第54号	総社市行政手続条例の一部改正について	原案可決
議案第55号	総社市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について	原案可決
議案第56号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第57号	総社市税条例等の一部改正について	原案可決
議案第58号	総社市出張所条例の一部改正について	原案可決
議案第59号	岡山県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決
議案第60号	総社市認可地縁団体の印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第61号	財産の取得について	原案可決
議案第62号	財産の貸付について	原案可決
議案第63号	財産の取得について	原案可決
議案第64号	総社市水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第65号	総社市総社処理区下水道事業受益者負担に関する条例及び総社市美袋地区特定環境保全公共下水道事業受益者分担金条例の一部改正について	原案可決
議案第66号	令和７年度総社市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
議案第67号	令和７年度総社市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
議案第68号	令和７年度総社市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
議案第69号	令和８年度総社市一般会計補正予算（第４号）	原案可決
議案第70号	令和８年度総社市介護保険特別会計補正予算（第２号）	原案可決
議案第71号	令和８年度総社市水道事業会計補正予算（第１号）	原案可決
議案第72号	令和８年度総社市工業用水道事業会計補正予算（第１号）	原案可決
議案第73号	令和８年度総社市下水道事業会計補正予算（第２号）	原案可決
議案第74号	市道の路線認定について	原案可決
議案第75号	市道の路線変更について	原案可決
議案第76号	市道の路線廃止について	原案可決
認定第１号	令和７年度総社市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第２号	令和７年度総社市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第３号	令和７年度総社市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第４号	令和７年度総社市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第５号	令和７年度総社市国民宿舎事業費特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第６号	令和７年度総社市水道事業会計決算認定について	認定
認定第７号	令和７年度総社市工業用水道事業会計決算認定について	認定
認定第８号	令和７年度総社市下水道事業会計決算認定について	認定
意見第３号	人権擁護委員の候補者の推薦に関する意見を求めることについて	推薦に同意
意見第４号	人権擁護委員の候補者の推薦に関する意見を求めることについて	推薦に同意
陳情第４号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げをはかるための、2027年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	採択
議案乙第３号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引上げに係る意見書について	原案可決

令和８年９月定例総社市議会で賛否の分かれた議案等に対する賛否状況

議案等＼議員名		川鰭　仁宣	竹下かなこ	柴田　敏	大月　真一	林　恭一郎	山名　正晃	太田　善介	荒木将之介	小野　耕作	山田　雅徳	溝手　宣良	三上　周治	萱野　哲也	岡崎　亨一	深見　昌宏	髙谷　幸男	小西　利一	津神謙太郎	村木　理英	加藤　保博	剣持　堅吾	議決結果
議案第69号	令和８年度総社市一般会計補正予算（第４号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
認定第１号	令和７年度総社市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	認定

〔凡例〕　賛成：○　賛成でない：×　退：退出　欠：欠席

・賛否の確認は、議長及び事務局職員の目視により行っています。 三宅啓介議員は、議長のため採決には加わりません。



令和8年9月定例市議会では、9月7日(月)から9月9日(水)の3日間にわたり、市政に対する一般質問が行われ、13人の議員が諸問題について質問しました。
※発言順・氏名は下記のとおりです。

1番	髙谷(たかや) 幸男(ゆきお) 議員	6ページ
2番	荒木将之介(あらきまさのすけ) 議員	7ページ
3番	山田(やまだ) 雅徳(まさのり) 議員	7ページ
4番	萱野(かやの) 哲也(てつや) 議員	8ページ
5番	柴田(しばた) 敏(さとし) 議員	8ページ
6番	村木(むらき) 理英(りえい) 議員	9ページ
7番	太田(おおた) 善介(ぜんすけ) 議員	9ページ
8番	山名(やまな) 正晃(まさあき) 議員	10ページ
9番	小野(おの) 耕作(こうさく) 議員	10ページ
10番	大月(おおつき) 真一(しんいち) 議員	11ページ
11番	溝手(みぞて) 宣良(のぶよし) 議員	11ページ
12番	竹下(たけした)かなこ 議員	12ページ
13番	川鰭(かわひれ) 仁宣(よしのぶ) 議員	12ページ



問 高梁川河川内における雑木などの樹木の伐採除去の今後の計画はどのようになっているのか

答 平成30年7月豪雨以降部分的には毎年除去しているが成長が著しく今後も除去をお願いする

髙谷 幸男(たかや ゆきお)

国・県への要望事項について

問 平成17年に開催された岡山国体に向け、総社市として、初めての本格的４車線の幹線道路を整備した東総社中原線について、国の基準どおりの規格道路であり、また、バイパス的要素を兼ね備えていることから、国道486号への昇格管理はできないか。

市長 東総社中原線を国道への昇格及び維持管理については、多くの課題もあり、また、逆に現ルートの市道への移管問題なども出てくる可能性もあり得ることから、国道への移管については今後十分検討したい。

令和９年度当初予算について

問 令和9年度当初予算の編成については、厳しい財源とは思われるが、全国各地で災害の発生する中で、指定避難所となる小中学校体育館のエアコン設置については、今後どのような計画で進める予定か。

市長 避難所となるべき小中学校体育館については、財政事情も考慮しながら、令和８年度は、総社西中学校、総社中学校へ設置することを予定し、令和９年度は、総社東中学校、昭和五つ星学園義務教育学校フロンティアキャンパス、その後、各小学校へと国の前倒し計画の方針に従い、また、国の補助制度を活用し、計画的に整備する考え方である。



問 閣議決定された地域未来戦略に、積極的に関わっていく覚悟・気概はあるか

答 未来につなげる総社を作るという気持ちを持ってやっていく

荒木(あらき) 将之介(まさのすけ)

問 閣議決定された「地域未来戦略」とはどのようなものか。

市長 令和12年度までの５年間を計画期間とする、官民投資を誘致し強い日本経済を構築することで日本経済の成長を支えるもの。全国どこに住んでいても医療・福祉・教育・働く場が確保される社会の実現を目標に掲げるもの。

問 計画の３類型とはどのようなものか。

市長 国が指導するもの、都道府県が策定するもの、市町村または都道府県が策定するものの３類型。そのうち地場産業成長プランは農林水産、食品、観光、スポーツ等の可能性を秘めた地域資源について、付加価値の創出と地産外商の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。

問 地域未来戦略予算のイメージはどうか。

市長 地域未来交付金の拡充が中核となる。

問 地場産業成長プランで具体的に受けられる支援にはどのようなものがあるか。

市長 自治体が主体的に行う地場産品の高付加価値化等に向けた設備投資や研究開発、高度な専門性を持った産業人材育成などの企業支援、地域の実情に合わせたインフラや拠点整備を含む環境整備等の取組。

問 国から特別に措置される支援・予算を取りに、積極的に関わる考えはあるか。

市長 もちろん積極的に関わっていきたい。



問 被災地支援の経験を生かし、大規模災害時に外部支援を受け入れる「受援力」をどう高めるか

答 避難所など５つの重要ポストは本市職員が担い、災害時の受援力を高める体制づくりを進める

山田(やまだ) 雅徳(まさのり)

被災地支援を本市の防災力向上につなげる

問 被災地支援の経験をどう生かすのか。

市長 災害時の「受援力」を重要な視点とし、「避難所、物資、支援職員、ボランティア、医療」の５つの重要ポストは本市職員が意思決定の責任を担うべきと考える。

問 耐震性不足の住宅や空き家の現状は。

市長 耐震性が不十分な木造住宅は2735戸、空き家は1,652戸を確認している。

問 大規模地震発災後の初動対応はどうか。

市長 地震発災後、72時間の初動対応は課題と認識している。抜本的な強化が必要。

問 災害発生時、ボランティアの早期受入れと活動拠点の確保について方針はどうか。

市長 能登半島地震で七尾市に設置したボランティアテント村の経験をもとに具体的なプラン、場所の選定、資器材の確保を進め、ボランティアの受入れ体制を整えたい。

カスタマーハラスメントから働く人を守る

問 カスハラ対応基本方針策定後、市役所での不当な要求等の発生状況はどうか。

市長 ５月以降、４件を認定・対応した。

問 本市独自のカスハラ防止条例制定に向けた進捗と今後の予定はどうか。

市長 現在素案を作成中で、12月にパブコメ、２月に議案提出、４月１日の施行を目指す。市民、事業者、従業者、顧客と連携し、ハラスメント防止に全力で取り組む。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。※二次元コードを読み取ると各議員の一般質問の録画放送にアクセスできます。通信料は自己負担となりますのでご注意ください。

（一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。）※二次元コードを読み取ると各議員の一般質問の録画放送にアクセスできます。通信料は自己負担となりますのでご注意ください。

問 地方自治体の立場で相続人が多数いる土地を有効活用する方策はないか

答 国に対して要求していきたい



太田 善介（おおた ぜんすけ）

河川敷施設利用について

問 他市町村では河川を利用した企業誘致やイベントなどを行っているが、総社市もできないものか。

市長 法的に難しいが良いアイディアなので国と相談してトライしていく価値はある。

サイバーセキュリティについて

■AIについて

問 業務内のデータをAIに投げる場合のセキュリティポリシーは設けているのか。

市長 令和６年に策定した生成AI利用ガイドラインで運用している。

■ネットワークセキュリティについて

問 ルーター・ハブ・スイッチやKVMなどの情報機器の国外製品の比率と生産国はどうか。

市長 外国製は、市管理分は51％、教育委員会管理分は83.8％、ほとんどがアメリカ、台湾製である。

問 市の庁内、庁外含めて、ネットワーク管理は適正に行われているか。

市長 体制の維持強化に努めている。

空き家除却・土地相続について

問 令和７年６月定例会で発言のあった、善意で図らず空き家の相続人になった場合の考えはどうなったのか。

市長 将来のためにも検討に値する。お時間をいただきたい。

問 刑部三須線について、今年度国や県への要望をされていたが、その成果はどうだったのか

答 国・県に本市が求めていることは伝えている。県について、我々の思いは通じたと評価している



村木 理英（むらき りえい）

問 東総社駅西踏切の改修事業は、将来の総社市の都市形成を大きく左右する非常に重要な事業であると認識しているが事業進捗に向けてＪＲとの協議はどうなっているのか。

市長 令和８年１月と７月にＪＲと協議を行っている。この事業において、新しい都市形成の在り方、我々の考えや気持ちを反映できるような議論や交渉を、熱意をもってＪＲと行っていきたいと考えている。

問 地域のメインストリートであり、大切な道路である通学路について、舗装に特化した予算を確保することはできないか。

市長 人口が減少している地域に対して３年間毎年１億円の道づくり予算を配分してきた。その進捗も考え合わせながら、その予算でまかなえなかった中心部の道づくり予算について、ネーミングを考え、前向きに検討していきたい。



（一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。）※二次元コードを読み取ると各議員の一般質問の録画放送にアクセスできます。通信料は自己負担となりますのでご注意ください。

問 雪舟くん導入で廃止となった、高齢者へのバス・タクシー券を復活できないか

答 今の時点での、バス・タクシー券の再開は考えていない



柴田 敏（しばた さとし）

総社市新生活交通「雪舟くん」について

問 本市の公共交通の変遷はどうか。

市長 市内の純粋なバス４路線に補助金を投資していた。高齢者バス・タクシー料金の助成金制度。平成21年にコミュニティバス「こまわりくん」を導入したが、利用者が少なく廃止した。平成23年４月から、「雪舟くん」本格的運行。

問 予約困難者解消のため「雪舟くん」の増便による成果はどうか。

市長 去年と比較して、約1,000人の増加。お断り件数も減少したが、まだ、3.8人のお断りをしている。引き続き様々なテーマで、創意工夫をしていきたい。

問 それでも、予約しづらい、使い勝手が悪いとの声を市民から聞くが、増便以外で利用者増の施策はあるか。

市長 バス・タクシー会社との共存共栄の約束から、土日運転、時間帯によって売り上げが減るなどの理由で、利用できない部分もある。市外連携、総社市版「ライドシェア」を含め、改革すべきは改革したい。

問 雪舟くん導入で廃止となった、高齢者バス・タクシー券を復活できないか。

市長 タクシー券は、１回の使用で終わる。高齢者以外の人が利用していて、福祉政策になっていない、との声で制度は廃止した。今の時点で再開は考えていない。

問 地方公務員法に違反する事例があったのではないか

答 詳しくは担当部長が答弁する



萱野 哲也（かやの てつや）

問 地方公務員法違反はなかったか。

市長 担当部長が答弁する。

部長 職員が他団体の事務を兼務していた。文化振興財団と観光協会の事務局長を職員が務めていた。

問 どういった違反になるのか。

部長 職務専念の届出ができていなかったことに不備があった。

問 他に違反は絶対ないのか。

部長 精査中だ。

問 これまで、職務専念義務違反を放置し続けた理由は何か。

部長 長年の慣例であった。

問 今回の問題は、そうじゃ地食べ公社が影響しているのか。

部長 影響があると思っている。

問 部長ばかり答弁しているが、市長は「世界一やさしい市役所」とか言う前に、「法令を守る市役所」であるべきだがどうか。

市長 職員の職務専念義務を徹底する。

問 そうじゃ地食べ公社も同じだが、総社市が補助金を出している外部団体の事務局を職員が請け負うことは、利益相反行為に当たる。こうした問題がずっと続いてきたがどうか。

市長 法的整備をしていきたい。

問 新たな取組『孫手当』を創設してみてはどうか



答 いい方法だと思うが、やるのが難しいと思う。検討してみる

小野 耕作（おの こうさく）

関係人口を増やす取組について

問 具体的にどのような政策を考えているのか。

市長 現時点で関係人口（※）は55,140人いる。更に増やしていきたい。

問 ふるさと住民登録制度を活用したらどうか。

市長 やる方向で進めていく。

問 地域おこし協力隊を活用したらどうか。

市長 外部の人材を登用して積極的にやっていこうと思う。

高齢者の買い物支援について

問 総社市版ライドシェアの現状をどう認識しているのか。

市長 市内３か所でボランティアの方が連携を取って、やってくださっている。

問 総社市内の移動販売をどう認識しているのか。

市長 移動スーパーは大変重要である。

問 移動販売に対する新しい制度を考えてはどうか。

市長 新制度に値するので検討していく。

川辺橋について

問 岡山県や倉敷市と協働し企画して川辺橋の「さよならイベント」を行ってはどうか。

市長 私にとっても思い出深い場所、やった方が良いと思うが岡山県と倉敷市に相談していく。

※関係人口：移住した「定住人口」や観光に来た「交流人口」とは異なる、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

問 公共施設再編専門部署の設置。地域活性化企業人制度の活用の考えはどうか



答 専門部署は設置する方向で検討し、地域活性化企業人も前向きに検討する

山名 正晃（やまな まさあき）

避難所について

問 県立特別支援学校に通う児童・生徒とその家族が避難できるよう、学校を福祉避難所として利用できる協定を結んではどうか。

市長 不安を抱える方が沢山いるので、支援学校を避難所とする協定を結んだり、安心して避難できるよう、相談とお願いをしていく。

問 避難所となる小学校体育館への空調整備について、移動式空調設備を含め、早急に進めていく必要があるのではないか。

市長 小学校、中学校体育館の空調については常設型で、国の補助金の最終年度である令和15年度までに完成したい。有事対応としては移動式空調などの対応はしていきたい。

教育長 常設型の空調を令和８年度に総社中学校、総社西中学校、翌年度に総社東中学校、昭和五つ星学園義務教育学校フロンティアキャンパスへ整備していく。小学校及び義務教育学校アクティブキャンパスについても常設型の空調設備を設置する計画である。

DX・AIについて

問 DX推進計画の進捗状況について、またAIも含めたDX・AI推進計画の策定はどうか。

市長 行政サービス向上と業務効率化を結びつけ、可視化についても含め、進めていく。

問 後の開庁時間短縮につなげてはどうか。

市長 目標として掲げて良いと思うが、多くの方の意見をよく聞いていくべきだと思う。

問 災害時の中山間地における支援物資の供給体制は実際に機能するレベルで確立されているのか



答 市内３か所の拠点と学校等 23 か所に分散備蓄し、孤立地域には防災ヘリ、ドローンで供給する

大月 真一（おおつき しんいち）

６月25日のレベル３避難指示について

問 避難指示に対する避難者数は何人か。

市長 全指定避難所での受け入れ人数は60人で、ペットは２匹。

問 避難者数が想定より少ないのではないか。

市長 少なかったかもしれない。

問 避難者が少数だった要因の分析はどうか。

市長 要因の検証は必要であると思う。

問 避難所の受入対応に問題はなかったか。

市長 問題はなかったとの報告を受けている。今後も問題がないようにやっていきたい。

問 避難する障がい者への配慮はどうか。

市長 指定避難所でニーズを聴取して必要なら福祉避難所へ移動いただく２段階方式とする。また、保健師の避難所巡回も必要と考える。

災害時の支援物資供給対応について

問 各戸への配布体制は構築されているか。

市長 各地区で作成いただいている防災計画に地区特性に応じた物資の配布体制を織り込むことを要請している。本市は自主防災組織と協力関係を深め物資供給シミュレーションと連絡の体制を構築していきたい。

新庁舎敷地内に新設される防災倉庫について

問 災害時にどのような機能を担うのか。

市長 倉庫棟規模は4階建て延床面積1,576㎡で、分散備蓄拠点の中心的な役割を担う。併せて約100人の避難者スペースも確保する。

問 学校給食食材の市内産率を高め、農家の収入安定化とやりがいの向上につなげていく気はないか



答 過去に奥坂地区で取り組んでいただいていたこともある。市内産を高めていきたい

溝手 宣良（みぞて のぶよし）

学校給食について

問 食材の産地はどうか。

教育長 原則総社市産、次いで県内産、国内産、外国産としており、令和７年度では総社市産が47.2％だった。

問 残食の量はどうか。

教育長 令和６・７年度ともに幼小中合わせて約81トンで残食率は15.3％である。

問 残食の処分方法はどうか。

教育長 給食センターに回収の後、全て吉備路クリーンセンターで焼却している。

食育について

問 食品残渣についての教育はどうか。

教育長 食品残渣については行っていない。

問 廃棄処分の様子を見学させてはどうか。

教育長 過度なプレッシャーへの配慮は必要だが意識すべき取組であり、実態に応じて各校園に紹介していきたい。

農業について

問 飼料や肥料として学校給食をはじめ食品残渣を有効活用していく気はないか。

市長 なかなか難しい部分もあろうかと思うが、他市の取組など色々と研究させていただきたい。

問 給食の市内産率を高め農家の収入安定化とやりがいの向上につなげられないか。

市長 過去に奥坂地区で取り組んでいただいたこともある。市内産率を高めていきたい。

市内の全ての子どもに学校給食無償化の趣旨が届く支援を検討してはどうか



竹下かなこ

答 教育委員会と相談しながら取り組むべきテーマである

問 市内の小中学校の給食費を無償化した目的は何か。

市長 親子の経済的負担を軽くする、健やかな子どもの成長、教育、心身の健康を伸ばすための無償化である。

問 市内の学校給食を利用しない子どもの数はどうか。

教育長 食物アレルギーや不登校、健康上の理由により給食停止届を提出している児童生徒は、小学生21人、中学生22人。牛乳のみの停止は小学生82人、中学生61人。(令和８年４月１日現在)

問 この状況について市は公平なものと考えるか。

教育長 不公平だと考える保護者がおられることは認識している。

問 例えば給食費相当額を支給する、ふれあい教室やフリースクールで給食を食べる環境を整える、など無償化の趣旨が届く支援を検討してはどうか。

市長 総額で総社市の予算を２億3,400万円投入している。食べる子と食べていない子がいるというのは必ずしも良い環境とは言えない。第一の目標は学校に来てほしい、給食だけでも食べに来てほしい。

教育長 制度について今後研究してまいりたい。

18歳まで医療費無償化についてどう考えているか



川鰭仁宣

答 単市持ち出しが年間４億円を超えていく。決して軽んじているわけではないが考えていく

問 総社西中学校・総社中学校空調施工・完了の時期はいつ頃か。

教育長 ９月中に全ての工事請負契約の締結予定、これから施工業者と学校とで調整。体育館の作業は１か月ほどの想定。授業をしていても安全に配慮しながら行っていく。総社中学校も同様に行う予定。

問 空調機のタイプと台数はどうか。

教育長 体育館、電気式天井吊り下げ型、１校で12台。格技場、１校６台の設置。

問 小学校・義務教育学校・旧維新小学校体育館の空調設置計画はあるか。

市長 旧維新小学校は、有事対応についてスポットクーラーも含めて好環境を維持できるように必ずしていきたい。

教育長 国の学校施設環境改善交付金の補助率が拡充される令和15年度までの完了を目指す。

問 教職員不足の対応はどうしているか。

教育長 教職員の任命は県教育委員会で、市としても県に対して積極的にお願いをしている。非常勤講師・市費講師で対応している。

問 地域・学校の要望は反映されるのか。

教育長 災害時には、避難所の機能は維持する。避難所機能確保は、プロポーザルの必須要件として設ける。既存の活動については、例えば、プロポーザル審査において、地域連携の評価項目に設定する方法もある。

総務生活委員会

《９月定例会》

当委員会で審査した案件は、９月定例会では議案13件であり、全て原案どおり可決しました。

主な内容は次のとおりです。

●財産の取得について(議案第61号)

問 消防多機能型指揮支援車の購入に伴い、現有車両は廃車にするのか。

答 台数調整のため今あるポンプ３号車を廃車し、車両の保有台数はキープする。

●令和８年度総社市一般会計補正予算(第４号)(議案第69号)(所管部分)

問 清音出張所１階の模様替え修繕について、トイレ改修費用の追加と資材価格高騰による増額とのことだが、それぞれの内訳はどうか。

答 トイレ改修費用の追加分が１６５０万円、資材価格の高騰分が３５０万円である。

●令和７年度総社市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について(認定第２号)

問 被保険者数が減っていっているが要因は何か。

答 社会保険や後期高齢者医療への移行が増えているためである。

●一般会計決算審査特別委員会総務生活分科会

◎令和７年度一般会計歳入歳出決算認定(認定第１号)(所管部分)

問 ハラスメント相談員報酬・職員手当等・共済費について、執行残があるが、これは相談員が確保できなかったからか。

答 実際に配置できたのが８月１日からであるため、当初予算を下回ることとなった。

問 コンプライアンス委員会の委員報酬について、当初予算では年２回開催する想定で予算計上していたが、１回になった理由は何か。

答 何か事が起こった際に開催する見込みで２回分の予算を計上していたが、何も起こらなかったため、報告という形で１回の開催となったものである。

問 空き家リフォーム助成金について、どこが対象になったか。

答 槇谷と久米の物件が対象になった。

問 国民年金加入者数について、第１号被保険者も第３号被保険者も徐々に減ってきているが、どのように分析しているか。

答 会社等に勤めている第２号被保険者の加入者数が増えたことなどが考えられる。

問 トイレカーの利用状況はどうだったか。

答 令和７年度は12回利用があり、防災訓練やそうじゃ吉備路マラソンなどで利用された。

文教福祉委員会

《９月定例会》

当委員会で審査した案件は、９月定例会では議案５件であり、全て原案どおり可決しました。(陳情１件は採択)

主な内容は次のとおりです。

●財産の取得について(議案第63号)

問 今回取得するパソコンは補償期間が１年となっているが、補償を延長するより故障したときに修理する方が安いという判断だったのか。

答 保証期間を長くすると単価が高くなり経費が増大する。パソコンは教職員用のものであり、児童生徒用に比べ故障率は低く、故障した場合も職員で直せるものは直そうと考えている。

●令和８年度 総社市一般会計補正予算(第４号)(議案第69号)(所管部分)

問 講師を招聘してキャリア教育を行うことによって、児童にどのような学びや効果を期待しているか。

答 夢や目標をしっかり持てるような人材を育成すること、

世界を知ることで総社の良さを感じ、持続可能な社会における地域の担い手を育てるという目標で事業を進めたい。今回招聘しようとする野口絵子氏は教育への情熱もあり、この事業が子どもたちにとってプラスになり、学校側もそれを希望している。この度のご縁はチャンスだと捉えており、招聘に値すると判断した。

●一般会計決算審査特別委員会文教福祉分科会

◎令和7年度一般会計歳入歳出決算認定（認定第1号）（所管部分）

問 高齢者給食サービス事業の利用者が減った理由は何か。

答 高齢化が進んでおり、利用されていた方がお亡くなりになったり、施設へ入所されたり、また、手渡しを原則としているため介護サービスがある日には配達ができない等の理由で減少しているのではないかと考える。なお、令和8年度からは利用できる日数を拡大しており、今後も使いやすい制度とし、必要な方に届けることができるよう周知をしていきたい。

問 高齢者補聴器助成事業はさらに普及啓発を行っていく必要があるのではないか。

答 3月3日の耳の日に市公式LINEやメールマガジン、広報紙などで広報を行った。今年度は市民が参加する講座等で聞こえの大切さと合わせ、補助制度についてもお知らせをしている。

問 公民館や分館が老朽化しているため、整備計画が必要ではないか。

答 建築から50年を経過している施設もあり、必要な修繕を行いながら長寿命化を図っている。公民館のみでなく市全体の公共施設マネジメントとして、今後どうしていくのかを検討していく必要があると考える。

産業建設委員会

《9月定例会》

当委員会で審査した案件は、9月定例会では議案16件であり、全て原案どおり可決しました。

主な内容は次のとおりです。

●令和8年度総社市一般会計補正予算（第4号）（議案第69号）

問 指定ごみ袋は、海外生産に発注先を変え印刷したとのことだったが、発注量が少なかったということか。

答 今年度、物価高騰等により、当初想定していた数量が確保できなかったこともあり、来年5月頃に在庫が不足する可能性が生じるものである。また、これまでは4月に入札を行い6月に納品、7月から翌年6月までを一年間の在庫サイクルとして運用してきたが、本年度は納期の確保などに支障をきたしたところであり、こうした状況を踏まえ、今後は10月から翌年9月までを在庫サイクルとするよう変更しようとするものであり、今回の補正はその移行期間分もあわせて購入しようとするものである。



●一般会計決算審査特別委員会産業建設分科会

◎令和7年度一般会計歳入歳出決算認定（認定第1号）（所管部分）

問 交通安全対策経費の工事請負費で、道づくり予算は交通安全対策事業も該当するのか。

答 道づくり予算は人口が減少しているエリアに特化した生活道路の改善に資する事業である。舗装補修、改良、区画線や転落防止柵、交通に支障がある樹木の伐採などに活用している。

問 浄化槽設置整備事業補助金について、昨年より34基下回ったとのことだが、要因は何か。

答 ハザードマップによる50戸連たんの厳格化が大きく影響しているのではないかと考えている。

問 さくらねこ不妊去勢手術費補助金について、当初予算百万円で決算は約250万円となっているが、その状況と効果についてはどうか。

答 市内在住の方から150万円の指定寄附があり、令和7年度は8月補正で予算措置を行い、事業を進めた。効果は数値として把握しにくいが、263頭が手術を受けており、春と秋の繁殖期に1回4～5頭を産むことから、効果はあったと考えている。

委員会の会議録は令和５年分からHPで公開しています。

総務生活委員会➡ 文教福祉委員会➡ 産業建設委員会➡

所管事務調査を実施しました

8月定例委員会で所管事務調査を行った案件は以下のとおりです

総務生活委員会（8月3日）

【調査事項】総社市版ライドシェアの現状について／職員の雇用状況について／定住促進事業について（議会事務事業評価）

【報告事項】第2期総社市空家等対策計画（案）について／督促手数料、口座振替収納済通知等の見直しについて／山手出張所の山手公民館内への移転・改修について／清音出張所の改修について／岡山県毎月流動人口調査について

文教福祉委員会（8月5日）

【調査事項】ひきこもり支援事業について（議会事務事業評価）

【報告事項】督促手数料、口座振替収納済通知等の見直しについて／山手公民館内への出張所移転について／キャリア教育及び地域再発見に資する事業について／総社市こども夢応援表彰について

産業建設委員会（8月6日）

【調査事項】水環境について／下水道整備の方向性について／市営住宅整備の方向性について／道路等維持管理経費について（議会事務事業評価）

【報告事項】督促手数料、口座振替収納済通知等の見直しについて／内水ハザードマップについて

議長交際費執行状況

「総社市議会議長交際費の支出基準及び公表に関する要綱」に基づき、議長の交際費の執行状況を公表します。

［令和8年7月～令和8年9月分］

（単位：円）

支出区分	支出年月日	支出金額	支出先等
土産等	7/9 8/13	3,636 7,508	行政視察先（総務生活委員会） 行政視察先（文教福祉委員会）
募金	7/23	5,000	2026国民平和大行進
４月からの累計		48,144	

特集③ 市議会議員研修会を開催

市議会議員研修会を開催

令和8年7月6日(月)、広島大学大学院社会科学研究科実務法学専攻[法科大学院]教授(憲法学)新井誠氏を講師に招き、「議員の政治倫理について」と題し、研修を行いました。

まず始めに、市民の信頼と市民の適切な政治的関心の確保のため、そして市民の代表者としての意思を地方議会に適切に反映させる機会の確保のために政治倫理の確立の重要性をお話しくださいました。



世間や報道では国会について多く語られますが、我々地方議会も皆様の生活や未来に直結する身近な課題を議論し、決定しています。ゆえに倫理観の大切さは重々承知しているつもりですが、やはり長く同じ場所・立場に身を置くと「慣れ」が生じ、油断や怠慢に陥りやすくなってしまいます。

今回改めて再認識する良い機会となりました。

その後政治倫理条例の内容について詳細に説明を受け、自らが自らを裁くことの難しさや、法令上の限界もあり自動失職制度や政治倫理違反にかかる独自の罰則の設置は難しいとのことでしたが、司法的解決とは別の積極的意味を持つ、あくまで住民との信頼関係を再構築するための手法(適正な民主主義の確立)という意味が大きいと力説されていました。



研修風景

本紙面では書ききれませんが、政治倫理条例は自らが自らの仕事(役割)を明確にすることに意味があり、政治倫理確保の究極的意味として、自ら自浄作用を働かせることにより、住民から信頼を受け、安心感を得ていただくことにあると理解いたしました。

もちろん、私たち総社市議会議員は、日頃より市民から信頼を得られるよう自らの行動には留意しています。そのためにも、今一度自らの行動や取組を振り返り、見つめ直し、真に市民の皆様のご期待に応えられる議会であり続けるために、大変有意義な研修会となりました。(溝手　宣良)



編集後記

早いもので、2026年も残り2か月、広聴広報委員会のメンバーとなり1年が経ちました。市民の皆さんに気軽に読んでいただける「議会だより」を目指しています。委員会では、多くの市民の声を聴いて、市政に活かしたいと「意見交換会」を開いています。二十歳の集い実行委員、JA岡山西青壮年部吉備路支部、Soja Super Girlsの皆さん、民生委員児童委員協議会、様々な団体、市民から、活動の様子、苦労話、市政に伝えたいことなど、本音で話を聴くことができました。委員会では、継続して取り組んでいきたいと思っています。「私たちの声を聴いてほしい」「僕たちの要望も聴いて」など、市民の皆さんの声を、お聴かせください。(柴田　敏)

◆広聴広報委員会のメンバーは次のとおりです。

委員長　三上　周治
副委員長　川鰭　仁宣
委員　竹下かなこ
委員　柴田　敏
委員　大月　真一
委員　林　恭一郎
委員　溝手　宣良

議員の紹介ページは市議会HPから確認いただけます。(議席番号順)

そうじゃ 議会だより
令和8年11月1日発行
発行／総社市議会　編集／広聴広報委員会
電話 0866(92)8332　Eメール gikai@city.soja.okayama.jp
総社市議会公式フェイスブック
ベジタブルインクを使用しています。
VEGETABLE OIL INK